

I 経営方針

アクサ ジャパン ホールディングの経営方針

表紙裏面をご覧ください。

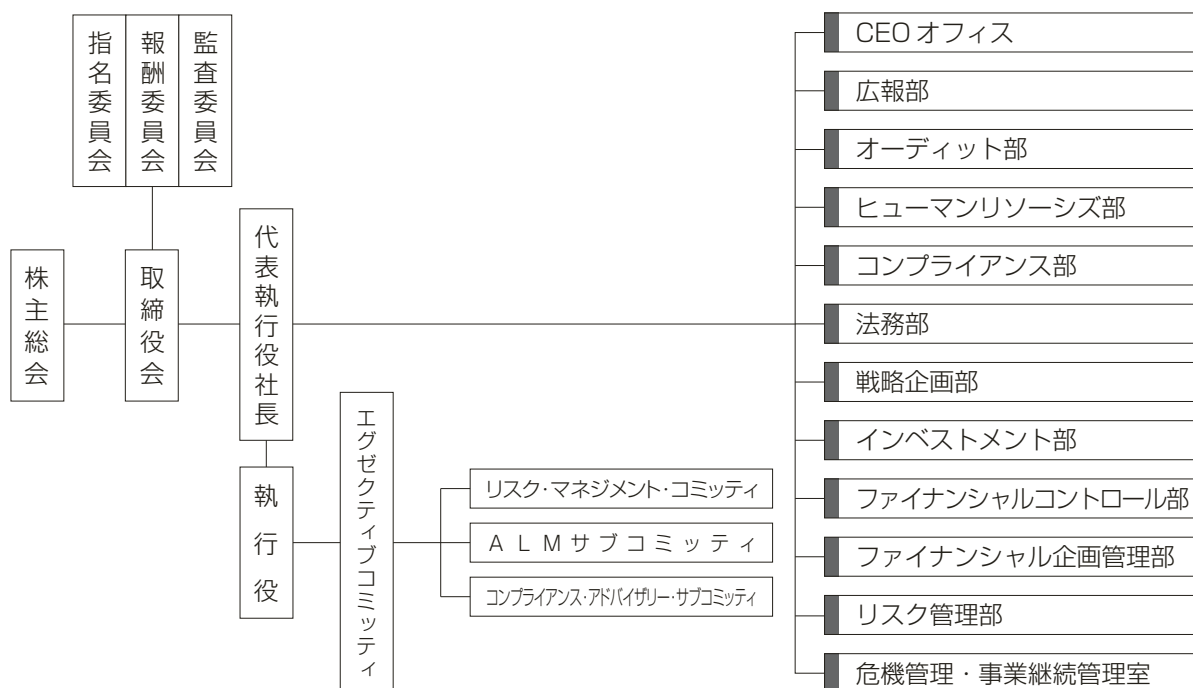
II 保険持株会社の概況及び組織

1 アクサ ジャパン ホールディングの沿革

2000年 3月	「アクサ生命保険株式会社」と「日本団体生命保険株式会社（社名変更後、アクサグループ ライフ生命保険株式会社）」が共同して株式移転により、「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社（現アクサ ジャパン ホールディング株式会社）」設立
2001年 1月	「アクサ保険サービス株式会社」、「アクサ収納サービス株式会社」の全発行済株式を取得し、連結子会社化
4月	「アクサ保険ホールディング株式会社」に社名変更
2004年 6月	「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」に社名変更
12月	「アクサ損害保険株式会社」の全発行済株式を取得し、連結子会社化
2005年 10月	子会社である「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ グループライフ生命保険株式会社」が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」として営業開始
2006年 1月	子会社である「アクサ収納サービス株式会社」と「アクサ保険サービス株式会社」が合併し、新「アクサ収納サービス株式会社」として営業開始
1月	本社を東京都港区白金に移転
2006年 10月	「SBIホールディングス株式会社」と共同で、「SBI生保設立準備株式会社（現ネクステア生命保険株式会社）」を設立
2007年 6月	「ウインタートウル・スイス生命保険株式会社（社名変更後、アクサ フィナンシャル生命保険株式会社）」の全発行済株式を取得し、連結子会社化
2009年 10月	子会社である「アクサ生命保険株式会社」と「アクサ フィナンシャル生命保険株式会社」が合併し、新「アクサ生命保険株式会社」として営業開始
2010年 2月	「SBIアクサ生命保険株式会社（現ネクステア生命保険株式会社）」の発行済株式の95%を取得
2011年 3月	「ネクステア生命保険株式会社」の増資引受けにより発行済株式の97.25%を取得

2 経営の組織

当社は、保険持株会社として、下図の組織体制により、子会社に対する適切な経営管理を図っております。
また、当社は委員会設置会社であります。



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2000年3月 7日	35,045百万円	35,045百万円	会社設立
2000年3月28日	52,500百万円	87,545百万円	有償第三者割当 発行株式数 2,100,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2000年9月27日	50,955百万円	138,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 2,038,200株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割当先 AXA S.A.
2004年7月 1日	68,000百万円	206,500百万円	有償第三者割当 発行株式数 1,915,493株 発行価格 71,000円 資本組入額 35,500円 割当先 AXA S.A.
2004年12月31日	5百万円	206,505百万円	株式交換 発行株式数 437,788.73株 交換比率 1.5667206 <small>※アクサ損害保険株式会社の株式 1株につき、1.5667206株を割当</small> 割当先 AXA S.A.
2007年3月28日	1,249百万円	207,755百万円	有償第三者割当 発行株式数 17,241株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.
2007年6月30日	5百万円	207,760百万円	株式交換 発行株式数 629,265株 交換比率 <small>※アクサ フィナンシャル生命保険株式会社の株式 1株につき、205,000/145,000株を割当</small> 割当先 Winterthur Life (現AXA Life Ltd.)
2007年12月13日	996百万円	208,757百万円	有償第三者割当 発行株式数 13,750株 発行価格 145,000円 資本組入額 72,500円 割当先 AXA S.A.

4 株式の総数 (2011年3月31日現在)

発行可能株式総数	11,203千株
発行済株式の総数	7,852千株
当年度末株主数	866名

5 株式の状況 (2011年3月31日現在)**-1 発行済株式**

発行済株式	種類	発行数	内容
	普通株式	7,852千株	—

-2 大株主

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン25	6,177	78.67
アクサ・ライフ・リミテッド	スイス連邦ウインタール市ジェネラル・キザン通り40	1,571	20.01
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	10	0.13
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1-6-2	8	0.10
ソシエテ・ボージョン	フランス共和国パリ市アベニュー・マチニョン21	7	0.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	6	0.08
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	5	0.06
損害保険契約者保護機構	東京都千代田区神田淡路町2-9	5	0.06
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3-7	4	0.05
キャノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	3	0.05
計	—	7,775	99.02

6 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は 事務所の所在地	資本金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める 所有株式等の割合
AXA S.A. (アクサ・エス・アー)	フランス共和国 パリ市アベニュー・ マチニョン25	5,313百万ユーロ	保険子会社等の 事業の支配・管理	1957年6月21日	78.67%
AXA Life Ltd. (アクサ・ライフ・リミテッド)	スイス連邦ウインタール市 ジェネラル・キザン通り40	175百万スイス・フラン	生命保険業	1923年2月22日	20.01%

7 取締役・執行役・執行役員 (2011年6月30日現在)

役職名	氏名
取締役会長(社外取締役)	ジョン・アール・デイシー
取締役(社外取締役)	ジョージ・スタンスフィールド
取締役(社外取締役)	若月三喜雄
取締役(社外取締役)	八木哲雄
取締役 代表執行役社長兼 CEO	ジャン＝ルイ・ローラン・ジョシ
執行役チーフファイナンシャルオフィサー	住谷 貢
執行役員人事部門長	岩崎 敏信
執行役員ジェネラル・カウンスル兼法務・コンプライアンス部門長	松田 一隆
執行役員危機管理・事業継続管理室長	ファーハド・ファーシャド
執行役員監査部門長	種村 尚
執行役員広報部門長	福井 由紀子
執行役員チーフ・インベストメント・オフィサー	松山 明弘
執行役員ファイナンシャルコントロール部門長	長野 敏
執行役員チーフリスクオフィサー	市原 毅
執行役員戦略企画部門長	小笠原 隆裕

Ⅲ 保険持株会社及びその子会社等の概況

1 主要な事業の内容及び組織

-1 主要な事業の内容

当社は日本国内初の保険持株会社として設立され、子会社の経営管理・監督を主な事業内容とし、当社の関係会社において営まれている主な事業内容と、当社と各関係会社の各事業に係る位置付けは次のとおりです。

①生命保険事業

アクサ生命保険株式会社は顧客との接点となる販売チャネルを中心に、ネクスティア生命保険株式会社（旧SBIアクサ生命保険株式会社）はインターネットを最大限に活用した販売を中心に、生命保険の事業を行っています。

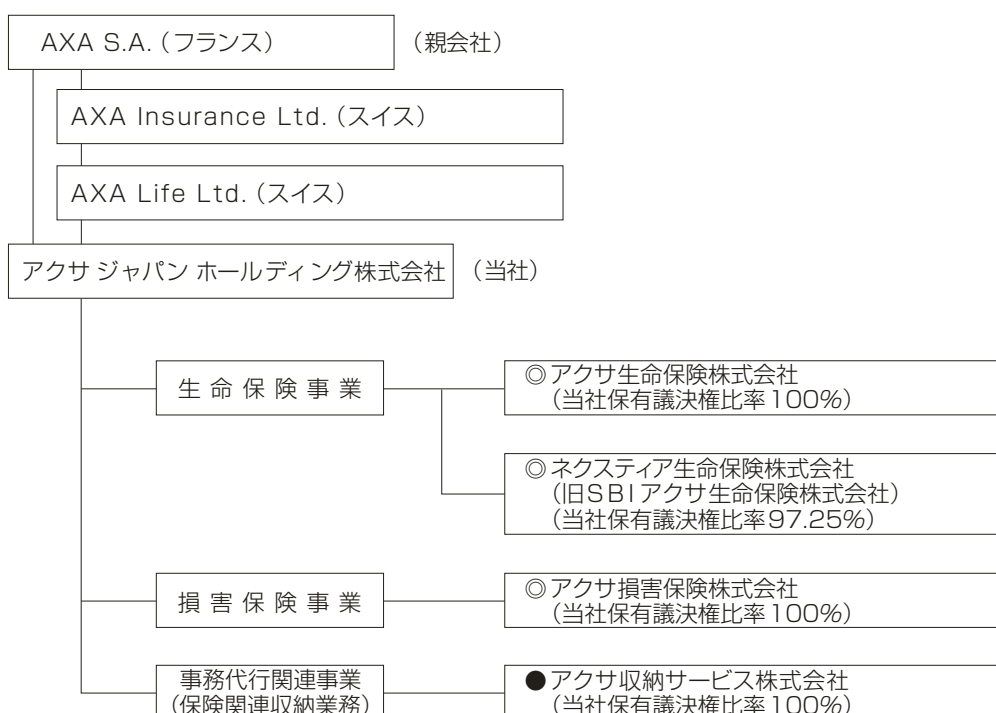
②損害保険事業

アクサ損害保険株式会社は、自動車保険のダイレクト販売を中心に損害保険の事業を行っています。

③事務代行関連事業

アクサ収納サービス株式会社は、生命保険契約に関する保険料収納業務を主たる事業として行っています。

-2 事業の系統図（2011年3月31日現在）



◎印は連結対象子会社 ●印は持分法適用子会社

2 子会社等に関する事項 (2011年3月31日現在)

名称	主たる営業所または事務所の所在地	資本金	主要な事業内容	設立年月日	総株主の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	60,500百万円	生命保険業	1994年7月22日	100%	—%
アクサ損害保険株式会社	東京都台東区寿二丁目1番13号	17,221百万円	損害保険業	1998年6月12日	100%	—%
アクサ収納サービス株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号	10百万円	生命保険等に関する保険料の収納業	1993年4月1日	100%	—%
ネクステア生命保険株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番地4	5,750百万円	生命保険業	2006年10月13日	97.25%	—%

IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当期におけるわが国経済は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつあり、輸出や生産は、増加基調に復する動きがみられ設備投資は持ち直しています。また、雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでおり、個人消費には、持ち直しの動きがみられ、住宅投資も持ち直しつつあります。一方、公共投資は減少していますが、先行きについては、緩やかな回復経路に復していくと考えられます。しかしながら、今回の地震によって、わが国は、地理的にも広範囲な被害を受け、当面、生産活動の低下が見込まれるほか、企業や家計のマインドの悪化も懸念されています。輸出は、海外経済の改善を背景に、基調的には緩やかに増加し、個人消費も、持ち直していくとみられますが、物価の先行きについてみると、国内企業物価が国際商品市況の動きを反映して、当面、上昇を続けるとみられています。このような中、わが国の金融環境は、引き続き、緩和の動きが強まっていますが、実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面があるものの、企業収益との対比では、その効果は強まっています。

このような状況下において、当社は保険持株会社として、次のような取り組みを行いました。

(保険持株会社としての基本的な取り組み)

当社は、2010年7月より委員会設置会社に移行し執行役を任命するとともに、独立した3つの委員会（指名委員会、監査委員会、報酬委員会）を設置しました。これにより、経営の監督と執行の分離をより明確化し、業務執行の権限を代表執行役・執行役に大幅に委譲し、経営の意思決定と業務執行を迅速なものとしています。同時に、社外取締役が過半数を占める独立した3つの委員会を設置することにより、経営の監督機能を強化するとともに業務執行の透明性を高めています。

また、同月より、当社代表執行役社長兼CEOの諮問機関としてアクサジャパンホールディング・エグゼクティブ・コミッティ（AXA JH Excom）を設け、執行役による業務執行について十分な検討を加えることとし、さらなる業務の適正化に努めるとともに、リスク・マネジメント・コミッティ、アセット・ライアビリティ・マネジメント・コミッティ、コンプライアンス・アドバイザー・コミッティの3つのコミッティを設置し、当該コミッティにおいて、子会社の経営上のリスクを的確に把握するとともに全体の収益・リスク管理、資本政策の策定、経営資源の適正な配分、ご契約者保護の検証を行うなど、保険持株会社としての経営管理を行っております。一方、当社は、設立以来、誠に不本意ながら無配が続く、株主の皆さまには大変ご迷惑をおかけしてまいりましたが、全社一丸となって経営効率の向上、財務体質の改善ならびに収益の拡大を目指してまいりました結果、2010年12月に配当を実施することができました。

(生命保険事業での主な取り組み)

生命保険事業に関しましては、当社グループの最大の収益基盤であることから、収益の継続的な拡大を目指しております。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

当社の生命保険子会社であるアクサ生命保険株式会社は2010年7月より委員会設置会社に移行いたしました。これにより、経営の監督と執行の分離をより明確化し、業務執行の権限を代表執行役・執行役に大幅に委譲し、経営の意思決定と業務執行を迅速なものとしています。

また、ネクステア生命保険株式会社は経営基盤の強化に向けた増資を行い、当社が全額引き受けを行っております。この投資はAXAの日本市場に対するコミットメントを示すものであり、インターネットを通じた生命保険のダイレクト販売プラットフォームの強化により、日本市場におけるプレゼンスをより拡大するものとなりました。

(損害保険事業での主な取り組み)

損害保険事業に関しましては、収益の一層の伸展を目指し、当社の損害保険子会社であるアクサ損害保険株式会社の収益基盤の強化を図っております。

(資金面の主な動きと子会社に対する資本増強の取り組み)

- ・2010年6月8日、アクサ・インシュアランス・リミテッドからの借入金100億円を返済しております。
- ・2010年8月31日、ネクステア生命保険株式会社の新株発行による普通株式57,971株を19億円で取得いたしました。
- ・2010年12月28日、普通株式1株当たり6,400円、総額502億円の株主配当を実施いたしました。
- ・2011年3月25日、ネクステア生命保険株式会社の新株発行による普通株式64,517株を20億円で取得いたしました。

当社の生命保険子会社のアクサ生命保険株式会社は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P) の保険財務力格付けで「AA- (アウトルック：ネガティブ)」とする格付けを得ております。

なお、当該格付けは2011年6月30日時点での評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払等についての保証を行うものではありません。

当連結会計年度における主要業績については、次のとおりであります。

保有契約高については、個人保険は13兆4,447億円 (前年比99.0%)、個人年金保険 (年金支払開始前契約の年金支払開始時の年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計 (ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、基本保険金額 (既払込保険料相当額) を計上)) は1兆7,824億円 (前年比98.9%)、団体保険は5兆2,848億円 (前年比89.1%)、団体年金保険 (責任準備金) は6,565億円 (前年比95.9%) となっております。資産については2,378億円増加し、5兆9,138億円 (前年比104.2%) となっております。そのうち主なものは、有価証券5兆364億円 (前年比112.9%)、金銭の信託2,704億円 (前年比51.1%)、無形固定資産1,905億円 (前年比95.2%) となっております。

また、収支状況をみると、収入面では、保険料等収入6,617億円 (前年比90.6%)、資産運用収益1,820億円 (前年比77.8%) 等となっており、これらによる経常収益は8,477億円 (前年比87.4%) となっております。一方、支出面では、保険金等支払金5,016億円 (前年比71.2%)、責任準備金等繰入額870億円 (前年比497.3%)、資産運用費用356億円 (前年比81.0%)、事業費1,224億円 (前年比95.5%) 等となっており、これらによる経常費用は7,557億円 (前年比83.5%) となっております。その結果、経常利益は919億円 (前年比142.1%)、当期純利益は786億円 (前年比217.4%)、包括利益は314億円となりました。

2 直近5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
経常収益	835,120	887,013	912,788	969,425	847,713
経常利益又は経常損失 (△)	22,354	△ 1,656	△ 171,562	64,697	91,942
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 337	△ 15,614	△ 165,256	36,166	78,630
包括利益	—	—	—	—	31,495
純資産額	441,920	458,930	290,611	412,160	393,573
総資産額	5,090,642	5,497,757	4,949,245	5,676,011	5,913,843